

TORANOTEC 投信投資顧問株式会社

基準価額の下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本日、弊社運用ファンドの一部について、基準価額が前営業日（4月4日）比で5%超下落しました。以下、該当ファンドおよび基準価額の下落要因についてお知らせいたします。

1. 令和7年4月7日時点で基準価額が5%を超えて下落した公募投資信託

ファンド名	基準価額	前日比	騰落率
TORANOTEC アクティブジャパン	20,780 円	-1,293 円	-5.86%

2. 主な基準価額の下落要因となった市場環境

2025年4月7日、当ファンドの基準価額が前営業日比 1,293 円安(同▲5.86%)と5%以上の下落となりましたので、ご報告いたします。

日本株式市場の代表的指数である日経平均株価は、4月3日に989円安(前日比▲2.77%)、4日に955円安(同▲2.75%)、本日7日に2,644円安(同▲7.83%)と大幅続落しています。

こうした下落になった背景として、米国の相互関税に中国が報復関税で応酬するなど、貿易戦争の激化による世界的な景気後退リスクが高まり、世界的連鎖株安となったことが挙げられます。米政権の相互関税は、米国の景気悪化やインフレ再燃のみならず、国際供給網の混乱、世界経済の下押し圧力につながる可能性があるため、関税交渉が実体経済にどのような影響を与えるのか、今後の状況を見極める必要があると考えています。

株価急落により、株価の変動率が高まっており、しばらくは落ち着きどころを探る展開となりそうです。運用においては引き続き慎重な姿勢で臨んでまいります。 「TORANOTEC アクティブジャパン」の基本的な運用方針である「中長期的観点からの投資」は引き続き行っていく所存です。

< 市場環境 >

国内株式等	4月4日	4月7日	騰落率
TOPIX（東証株価指数）	2,482.06	2,288.66	-7.79%
日経平均株価	33,780.58	31,136.58	-7.83%

投資信託に関する留意事項

TORANOTEC 投信投資顧問株式会社

当資料は、受益者の皆様がファンドの理解に資するための情報提供を目的としたものであり、特定の投資信託の売買を推奨・勧誘するものではありません。

【投資信託に係る費用について】

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率はTORANOTEC 投信投資顧問が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。

直接ご負担していただく費用

<input type="checkbox"/> 申込手数料	料率の上限は、3.3%（税込）です。
<input type="checkbox"/> 換金（解約）手数料	ありません。
<input type="checkbox"/> 信託財産留保額	ありません。

保有期間中に間接的にご負担していただく費用

<input type="checkbox"/> 信託報酬	信託報酬率の上限は、年0.88%（税込）です。
<input type="checkbox"/> その他の費用	信託事務の諸経費として、有価証券の売買手数料、外国での保管費用などについて、投資信託財産中から実費を支払うものとします。これらの費用は取引量などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額または計算方法は記載できません。 監査費用および諸費用（目論見書・運用報告書の作成、印刷、交付に係る費用など）については、純資産総額や運用状況等により変動するものであり、事前に金額、上限額等を予め表示することができません。 委託会社は、かかる諸費用の支払いを信託財産のために行い、その金額を合理的に見積もった結果、ファンドの純資産総額の年0.11%（税抜0.1%）を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、信託財産中より受領します。

* 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

* 詳しくは「投資信託説明書（目論見書）」をご覧ください。

◆ 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

【投資信託に係るリスクについて】

ファンドは有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落

により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申込みにあたっては、ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料はファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために TORANOTEC 投信投資顧問株式会社により作成されたものです。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績などの記載内容は、過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される事があります。

販売会社等についてのお問合せ

TORANOTEC 投信投資顧問株式会社

電話番号 03-6432-0780

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<https://toranotecasset.com/>

TORANOTEC

ASSET MANAGEMENT

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 384 号

[加入協会] 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額 × 購入口数 × 上限 3.85%（税抜 3.5%）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1 万口当たり上限 110 円（税抜 100 円） ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額 × 0.5%以内

※T&D「Jリートファンド 限定追加型 1402」（当初申込時無手数料）についてはご換金時期により信託財産留保額 3.0%～0.5%（2021 年 6 月 1 日以降は無料）をご負担いただきます。

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率 2.618%（税抜 2.38%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他の費用

※上記の他に、組入有価証券等の売買に係る売買委託手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。これらの費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、販売会社である香川証券株式会社が取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

【香川証券株式会社】

商号等 香川証券株式会社

登録 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第 3 号

加入協会 日本証券業協会